



27年11月27日

大山市議会議長 堀江 正栄 様

(請願団体)

愛知自 実行委員会



沢下 4-7
館3階301号

(紹介議員)

水野正光
岡村千里
岡 寛

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める請願書

【趣旨】

現在、子ども医療費助成制度の対象について、中学校卒業以上の助成を行っている自治体は、入院で1,370市町村(78.6%)、通院で1,134市町村(65.1%)と、全国的にも中学校卒業まで助成対象年齢を拡大している市町村は多数となっています(2014年4月1日時点)。

また高齢者や障害者に対する福祉医療制度でも、多くの自治体が独自の福祉医療制度を実施しています。

しかし国は、患者負担が軽減されると医療費波及増が生じるとし、波及増分の医療費には国保の国庫負担を減額調整しており、その額は1421市町村で約480億円にも及んでいます(平成25年度)。

これに対し、市町村担当者からは「一日も早く撤廃を」との声も挙がっており、厚労省も検討会の設置の方針を示しています。

福祉医療費助成制度を拡大することが医療費増を招かないことは、子ども医療費助成制度を入院・通院ともに中学校卒業まで拡大している群馬県の県議会における報告でも明らかです。

子育て世帯の経済的負担軽減の観点からも早急な国庫負担金削減措置の廃止が求められています。

以上の趣旨から、国に対し以下の項目の意見書の提出を実施されるよう強く要望します。

【請願事項】

国に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

- ①福祉医療助成に対する国民健康保険の国庫負担金の削減はやめてください。

以上

